

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎 玉 克 彦

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第 3 四半期 連結累計期間	第28期 第 3 四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日	自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日
売上高 (千円)	15,874,479	16,164,907	21,201,867
経常利益 (千円)	2,353,056	2,311,153	2,759,210
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,680,717	1,823,170	2,036,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,068,070	1,994,338	1,801,065
純資産額 (千円)	35,501,380	36,602,730	35,228,393
総資産額 (千円)	40,146,554	40,939,785	39,521,019
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.54	43.98	49.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.49	43.85	49.04
自己資本比率 (%)	88.1	89.0	88.8

回次	第27期 第 3 四半期 連結会計期間	第28期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日	自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.03	9.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、2017年12月26日に行われたレイスペック Ltd.との企業結合について前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億18百万円増加し、409億39百万円となりました。主な増加は、原材料及び貯蔵品の増加2億91百万円、有形固定資産の増加3億41百万円、商品及び製品の増加1億8百万円、投資その他の資産の増加13億10百万円であります。主な減少は、現金及び預金の減少4億43百万円、受取手形及び売掛金の減少1億73百万円、無形固定資産の減少1億51百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、43億37百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加1億97百万円、繰延税金負債の増加2億68百万円であります。主な減少は、未払法人税等の減少3億29百万円、賞与引当金の減少1億7百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、366億2百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益18億23百万円、為替換算調整勘定の増加1億26百万円、主な減少は、株主配当金6億22百万円であります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国保護主義政策による貿易摩擦等のリスクを抱える中、米国、欧州ともに緩やかな成長が続きました。中国は昨夏以降、減速傾向となりました。日本経済は所得や雇用環境の改善が進む中、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は161億64百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は21億33百万円（前年同四半期比9.0%減）、経常利益は23億11百万円（前年同四半期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億23百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

売上高は76億79百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

製品種類別では、産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルム及び楕円偏光フィルム、温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）の出荷が減少し、売上高が減少しました。

光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は6億72百万円（前年同四半期比35.4%減）でありました。

(精密部品事業)

売上高は84億84百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

製品種類別では、液晶プロジェクター向け無機偏光板ProFluxの売上高は前年並みでしたが、X線分析装置部材の出荷が増加し、売上高が増加しました。

精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は14億60百万円（前年同四半期比12.2%増）でありました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、ならびに設備の新設、改修等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金は主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金により充当することを基本としております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	-	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,448,800	414,488	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,488	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポラテクノ	新潟県上越市板倉区稲 増字下川原192番地6	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,859,989	17,416,113
受取手形及び売掛金	4,402,259	¹ 4,228,743
有価証券	984,170	1,131,195
商品及び製品	1,645,973	1,754,592
仕掛品	1,299,717	1,372,433
原材料及び貯蔵品	1,768,701	2,060,019
その他	602,648	509,118
貸倒引当金	15,508	5,104
流動資産合計	28,547,953	28,467,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,631,637	4,628,059
機械装置及び運搬具（純額）	2,526,223	2,471,968
その他（純額）	1,646,534	2,045,377
有形固定資産合計	8,804,395	9,145,405
無形固定資産		
のれん	631,075	631,238
その他	1,362,600	1,210,795
無形固定資産合計	1,993,675	1,842,033
投資その他の資産		
その他	178,139	1,488,378
貸倒引当金	3,143	3,143
投資その他の資産合計	174,995	1,485,234
固定資産合計	10,973,065	12,472,673
資産合計	39,521,019	40,939,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,899,921	1 2,097,428
未払法人税等	430,355	101,232
賞与引当金	239,134	131,852
役員賞与引当金	51,209	31,959
その他	1 1,241,974	1 1,285,124
流動負債合計	3,862,594	3,647,596
固定負債		
退職給付に係る負債	163,521	154,518
資産除去債務	5,007	5,093
繰延税金負債	256,569	524,686
その他	4,932	5,159
固定負債合計	430,031	689,458
負債合計	4,292,625	4,337,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,823,147	2,828,164
利益剰余金	28,871,639	30,073,061
自己株式	54	54
株主資本合計	34,789,857	35,996,296
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	474,156	601,079
退職給付に係る調整累計額	174,218	153,959
その他の包括利益累計額合計	299,937	447,120
非支配株主持分	138,599	159,314
純資産合計	35,228,393	36,602,730
負債純資産合計	39,521,019	40,939,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	15,874,479	16,164,907
売上原価	9,209,357	9,630,069
売上総利益	6,665,122	6,534,838
販売費及び一般管理費	4,321,466	4,401,586
営業利益	2,343,655	2,133,251
営業外収益		
受取利息	5,926	27,948
為替差益	-	138,809
その他	26,055	14,383
営業外収益合計	31,982	181,141
営業外費用		
支払利息	1,020	1,029
為替差損	19,140	-
その他	2,420	2,210
営業外費用合計	22,581	3,239
経常利益	2,353,056	2,311,153
特別損失		
固定資産除却損	8,299	6,196
特別損失合計	8,299	6,196
税金等調整前四半期純利益	2,344,756	2,304,956
法人税、住民税及び事業税	547,963	386,771
法人税等調整額	108,939	77,190
法人税等合計	656,902	463,961
四半期純利益	1,687,853	1,840,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,135	17,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,680,717	1,823,170

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,687,853	1,840,994
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	353,286	133,085
退職給付に係る調整額	26,930	20,258
その他の包括利益合計	380,216	153,343
四半期包括利益	2,068,070	1,994,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,060,018	1,970,352
非支配株主に係る四半期包括利益	8,052	23,985

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	-	1,277 千円
支払手形	44,716 千円	47,400 千円
設備関係支払手形	982 千円	3,596 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,107,064千円	1,177,027千円
のれんの償却額	11,816千円	110,198千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,347,199	7,527,280	15,874,479	-	15,874,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,337	-	87,337	87,337	-
計	8,434,537	7,527,280	15,961,817	87,337	15,874,479
セグメント利益	1,041,796	1,301,858	2,343,655	-	2,343,655

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「精密部品事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、レイスベック Ltd.の全株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,298,504千円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,679,942	8,484,964	16,164,907	-	16,164,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,716	-	111,716	111,716	-
計	7,791,659	8,484,964	16,276,624	111,716	16,164,907
セグメント利益	672,698	1,460,553	2,133,251	-	2,133,251

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「精密部品事業」セグメントにおいて、2017年12月26日に行われたレイスベック Ltd.との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

また、同セグメントにおいて条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

これらによりのれんの金額が変動しており、詳細は注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

2017年12月26日に行われたレイスベック Ltd.との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産その他に778,212千円、繰延税金負債に135,530千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,298,504千円から637,482千円減少し661,022千円となっております。

また、条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが140,460千円増加しております。

当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は24,574千円、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの当該部分の未償却残高は117,050千円であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの金額は378,020千円減少し626,248千円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40.54円	43.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,680,717	1,823,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,680,717	1,823,170
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,885	41,449,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40.49円	43.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	2,358	5,455
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額(千円))	(2,358)	(5,455)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	310,874千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	島	智	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。